

令和6年度（第15期）

事業計画書及び予算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

*** 事業計画書**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	13
V. 収益事業.....	31

I. 海外開発協力事業

予算規模：189,652 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出と防災減災を目指す。
実施国 (実施地域数)	12 カ国 37 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、フィジー (2)、インド(3)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (3)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (2)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</p> <p>➤ 目的：</p> <p>事業の該当国では、養殖池や農地等さまざまな人為的理由でかつて伐採され、その後、放棄され荒廃湿地やはげ山となっている箇所が多々ある。これに気候変動による異常気象の影響が加わり、住民の暮らしを脅かしている。これらの地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動 (Eco-DRR 活動) を行い、砂漠緑化、水源涵養林やマングローブ林の再生、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善と防災減災に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト</p> <p>➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名</p> <p>➤植林予定面積：約 400 ヘクタール (陸地、沿岸地含め)</p> <p>➤活動内容：</p> <p>緑化活動、マングローブ保全活動、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p>

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 400 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 8,000 名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * フィリピン 養蚕普及、拡大による伝統文化の復興、発展及び地域住民の生活向上支援事業(外務省日本 NGO 連携無償資金協力)
- * インド国ガンジス河流域村における水・土・森の自然資源共生型の農業技術普及による持続可能な生計向上支援プロジ

	<p>エクト（JICA 草の根技術協力事業）</p> <p>4) 各活動の評価及び調査研究</p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： スリランカ： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・スリランカ総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>カラカルパクスタン農業大学・カラカルパクスタン林業局</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>10名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p> <p>マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）</p>

インド：	<p>現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺）</p> <p>現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）</p> <p>地域開発支援（ウッタラプラデシュ州等）</p>
インドネシア：	<p>マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）</p> <p>地域開発支援（ジャワ島西部 スカブミ県）</p>
マレーシア：	<p>人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）</p>
モンゴル：	<p>モンゴル北部緑化活動（ブルガン県セレンゲ区）</p> <p>モンゴル南部砂漠化防止緑化活動（ウムヌゴビ県）</p>
ミャンマー：	<p>人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤマーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター）</p> <p>中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤマーティン県）</p> <p>緊急支援活動（パコック県、ヤマーティン県）</p>
バブア・ニューギニア：	<p>熱帯林保全活動（東ニューブリテン州）</p> <p>人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）</p>
フィリピン：	<p>マングローブ植林活動（ルソン島南部等）</p> <p>ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部）</p> <p>養蚕普及事業（ネグロス島、パナイ島、ルソン島、ミンダナオ島）</p> <p>生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）</p>
スリランカ：	<p>人材育成活動支援（クルネーガラ県）</p>
タイ：	<p>マングローブ植林、地域開発活動（ラノーン県）</p> <p>北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県）</p> <p>東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）</p>
ウズベキスタン：	<p>沙漠緑化プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国）</p>

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：64,915 万円

目的	子どもたち自身が学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切に作る気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、教員等の指導者層や地域住民も対象とした体験型環境教育プログラムの実施により、各地域の環境課題の解決に貢献する。
概要	<p>アジア・太平洋地域の 13 か国を中心に、学校敷地ならびに周辺地域における植林活動や環境教育、教育支援等を展開し、子どもたちや地域住民を主体とした環境保全を進めるとともに、各地域の環境課題に対して自ら行動できる青少年や指導者の育成を促進する。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラムの実施 植林、マングローブ植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、生物多様性学習、廃棄物管理等、実践を伴った環境教育プログラムの実施</p> <p>② 青少年リーダー及び指導者の育成 活動校の代表児童生徒、活動校教員、「子供の森」計画調整員対象のワークショップやプログラム推進にあたっての研修等の実施</p> <p>③ 理解者・協働者の育成 参加校の保護者、地域住民やユースグループを対象としたセミナーやワークショップ等の実施</p> <p>④ 国や地域を超えた相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップ実施、オンラインによる国際交流プログラム実施・情報発信等</p> <p>⑤ 活動校の教育環境改善に向けた支援 ニーズの高い学校を対象とした教育備品・校内設備の充実支援等</p> <p>⑥ 評価活動及びモデル事業の発掘 効果的な運営を図り、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。重点国・重点活動を定めながら、モデル活動の創出を図る。</p> <p>⑦ 子ども親善大使受け入れ事業 世界の参加校から推薦された子どもたちを日本に招聘し、活動報告、親善交流、環境保全・環境教育活動の学習体験を国内各地で行う。</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：340,885 千円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. 一般研修事業

目 的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概 要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修</p> <p>日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。</p> <p>「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 地域開発</p> <p>農村における生活改善のための有機農業・農産物加工及び調理に至る知識と技術を学ぶ。</p> <p>「内容」農業技術と応用知識、農産物加工及び調理技術、食品及び衛生管理、プランニング等</p> <p>(3) 農業指導者研修</p> <p>農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ</p> <p>「内容」研修指導員補助の現地体験等</p> <p>(4) 家政研修</p> <p>農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ</p> <p>「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(5) 国際ボランティア</p> <p>国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施</p> <p>「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p>

	<p>(6) 環境保全型有機農業の指導者育成</p> <p>持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施</p> <p>「内容」 農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期 間： 令和6年4月1日～令和7年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より3ヶ月
研 修 生	32人 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、フィジー、PNG、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、インド、メキシコ、東ティモール、ウズベキスタン、ウクライナ)
研 修 地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター (愛知県) ・ オイスカ関西研修センター (大阪府) ・ オイスカ四国研修センター (香川県) ・ オイスカ西日本研修センター (福岡県)

2. 技能実習

目 的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概 要	<p>平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を3年間から5年間へ延長できる）を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>今後、現行の技能実習制度が育成就労（仮称）制度に変更されることが決まった。施行までまだ数年かかる見込みだが、新制度でも人材育成の一環として継続する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管、とびなど

	<p>➤食品加工分野：総菜製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など</p> <p>➤介護</p> <p>2. 集合講習</p> <p>1) 期間：2ヶ月</p> <p>2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</p> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習の在留期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。</p>
技能実習生	約282人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、インド）
実習実施場所	<p>・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 入国より2ヶ月</p> <p>・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月</p>

3. 受託事業

1) 特定技能

目的	国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。
概要	<p>平成30年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として平成31年4月から受入れが可能となった。技能実習2号を修了し、検定試験に合格することが特定技能の在留資格を得られる条件の一つとなる。オイスカで受け入れた技能実習2号及び3号修了生を対象に受け入れる。特定技能の在留期間は最長5年。</p> <p>特定技能は以下の12分野で受け入れが可能</p> <p>①介護 ②ビルクリーニング ③素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業 ④建設 ⑤造船・舶用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊 ⑨農業 ⑩漁業 ⑪飲食料品製造業 ⑫外食業</p>
特定技能生	約48人（マレーシア、フィリピン、インドネシア）

2) 海外人材

目 的	<p>オイスカはこれまで人材育成の一環で研修生、技能実習生、特定技能生の受け入れをしている。しかし、日本では労働者不足が深刻な社会問題となっており、これを解決すべく、これまでのオイスカが育んできた海外のネットワークを活かして就労ビザで優秀な人材を受け入れる事業も展開していく。</p>
概 要	<p>就労ビザの一つである「技術・人文知識・国際業務」ビザで受け入れる。このビザで活動できるのは本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野若しくは法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動となる。特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として実施する。</p> <p>該当例としては、機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等。</p>
「技術・人文知識・国際業務」ビザ	<p>約10人（フィリピン、マレーシア）</p>

4. 研修センター支援連携サミット

目 的	<p>オイスカは「人材育成事業」を活動の柱とし、国内外の国際協力の最前線で活躍する人材を輩出してきた。しかし国際社会や経済の発展に伴い各国で求められる人材育成も大きく変化している。将来にわたり「オイスカの人材育成事業」はどうかの潮流に則し展開していくか、また目指すのか、新たな方向性や事業展開をはじめ支援の意義を打出し支援者（会員）の拡大につなげていくための検討の場としたい。</p> <p>また全国支部組織には様々な分野の企業や個人の方々が支援者(会員)として関わりを持っている。この繋がりをさらに拡大し、発展させることで、事業を支える財政基盤強化を目指したい。またオイスカの将来を考えるための、現状の基礎的理解、今日の国際協力の動向と今後の世界のニーズに 대응していける体制構築を検討していくため、全国支部組織と研修センターとの意見交換・協議の場を設けオイスカ支援者の支援協力のカタチを探りたい。</p>
-----	--

概 要	開催日： 10月下旬 開催地： 大阪府 参加者： 約100名（一般、企業、団体、賛助会員等）
-----	--

IV. 啓発普及事業

予算規模：197,701 千円

令和3年度から、広報とファンドレイジングを担うGSM (Global Sustainability Mission) 担当をおき、「財政健全化プログラム」(①会員数5,000件 ②寄付金4億/年 ③経常収益12億円/年等)の達成を目指している。

当法人は、NGOとしては稀な100人弱の職員、国内4カ所の研修センター、13支部、44推進協議会もの拠点、本部・地方組織の役員約1,000人によって成り立つ全拠点の潜在力は計り知れない。コロナ禍の3年あまりは、HPのリニューアル、SNSの活用、年2回の季節募金、年2回の地球環境を考えるトークイベント、月1回のオンラインイベントなどを実施するなど、「名簿戦略(顧客管理システムを活用した個人対策)」に覚悟を決めて挑み、裾野拡大・ファン拡大・新たな収入の確保に努めてきた。しかし、顧客管理システムの有効名簿数は7,000件前後を推移している。現状を見る限り、新たな支援者の拡大、全役職員の広報マインド醸成は軌道に乗ったと言えない。引き続き、全国各拠点で実施のイベント参加者に継続的にコンタクトを続けられる関係性を構築し、確実にコンタクトし続けられる仕組みをつくることを最重点目標とする。

また上記と並行して、コロナ禍以降とくに停滞した「法人との新規取り組み件数」が上昇に向かうよう、まずは企業・団体側との直接接点頻度を上げ、各種行事への参加・参画誘導、社内への情報拡散促進などに努めるよう、各拠点と歩調を合わせたい。

一人一人の職員が、常に新しい人と出会うことを志向し、行事参加に繋げ、新しい理解者を増やす意識を持てるよう促したい。そして、各会員組織においては、「サロン化」するのではなく、できるだけ一般公募行事開催を促進したい。

現状では、会員増強の無理な目標を立てても絵に描いた餅となる。まずは、当面は会員4,000件に「回復」して、力を蓄えることが現実的な目標と考える。

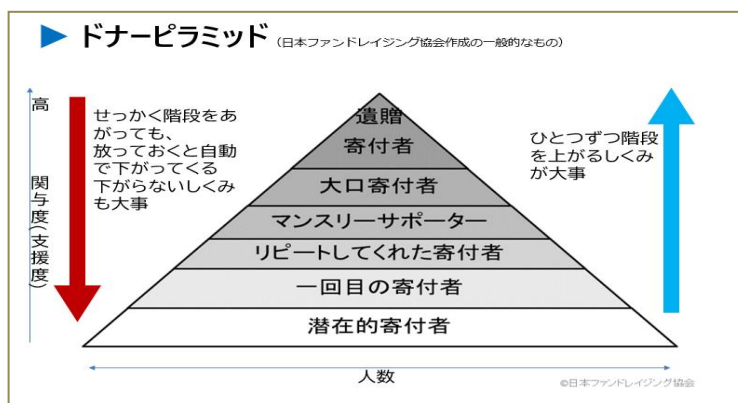
▶ テーマ

全国各地でのイベント等を会員・寄附者への導線の始点として捉え、参加者を継続的にコンタクトできる「友人」にする

▶ 現状認識

日本ファンドレイジング協会作成の一般的なドナーピラミッドによると、支援度と人数を指標にした場合、支援者(ドナー)は右のようなピラミッド構造になる。

各々の階層が独立して存在するものではなく、階層が積み重なり、支援者は一つのピラミッドを構成する。



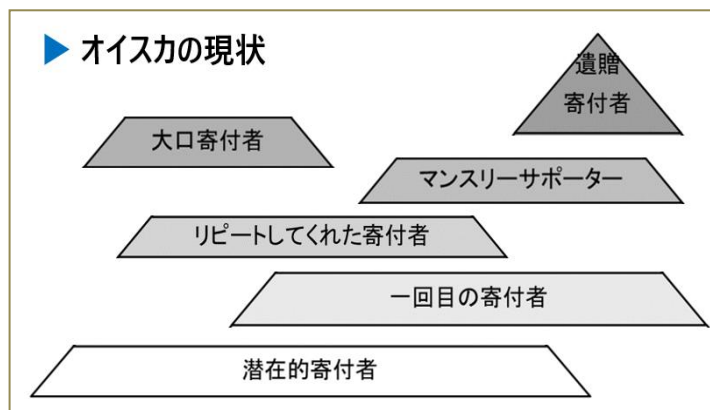
オイスカの現状は、ピラミッド状にきれいに積みあがっておらず、すべての階層がバラバラで独立している。

例えば、

○会費のみの会員から寄附を受け、さらに大口寄附者へ

○イベント参加者を寄附者へ

○寄附者を会員へという意識が薄い。



何の関わりもなく、突然、入会することは考えにくいため、階層を層状に重ね、階層を一段ずつ確実に上げることを職員全員が意識することが必要。

顧客管理システム上の有効名簿数は、2023 冬募金のダイレクトメール送付数の例で見ると、ピラミッドどころか、極端な逆ピラミッド状態。

潜在的寄附者（理解者）を増やす努力をしなければ、寄附額増加どころか、会員数増も見込めない。



1. 広報・ファンドレイジング活動の推進

▶ 重要指標（令和6年度目標値）

	各種活動への参加者数	賛助会員数	新規入会者数	退会者数	年間寄附者数	新規寄附者数	受取会費収入 (単位:円)	受取寄附金収入 (単位:円)
R6 度 目標値	15,094	4,000 (法人 1,500) (個人 2,500)	250	200	1,500	300	135,001,000	302,099,000
R4 度 実績		4,093	167	191	1,161	191	128,636,000	228,621,981
R5 度 実績	—	3,978 (※1)	147 (※1)	254 (※1)	1,159 (※3)	199 (※3)	121,222,000 (※2)	190,313,744 (※3)

※1 2/19 現在

※2 1月末現在 ※3 2/20 現在

	内 容
重点項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織の持続発展のための会員数 4,000 件への回復 2. 継続的にコンタクトできる潜在支援者を着実に増やす 3. 支援者との丁寧なコミュニケーションの実施により信頼度を高める
活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 個人支援者の維持・拡大 支援者のドナーピラミッドのステップアップを意識したコミュニケーションの実施 <ol style="list-style-type: none"> ① 潜在支援者の獲得 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在支援者の支援者像設定のための調査実施 ・イベント、交流、視察ツアーなどの参加機会の提供 <詳細①②③④> ・イベント、交流、視察ツアーなどの参加者の顧客管理システムへの登録 ・クラウドファンディングの実施 ・季節募金を通じた支援機会の提供 ・オンラインイベントへの参加を通じた活動への理解促進 ・オイスカ紹介リーフレットの配布促進 ・ホームページの内容充実 ・SNS を活用した情報発信の強化 ・メールマガジンへの登録促進 ・SNS 広告の実施

<p>② 継続寄附者の参加・支援機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動全体への理解促進のための寄附者への年次報告書送付 ・季節募金を通じた継続寄附の促進 ・報告会や講演会を通じた活動への理解促進 <詳細①②> ・情報の定期配信のためのメールマガジンの活用 <p>③ 会員の維持と拡大、参加・支援機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部・研修センターでの行事を通じた新規会員獲得 ・遺贈に関するアンケートやセミナーの実施 ・イベントや視察ツアー、報告会、講演会を通じた活動への理解促進 <詳細①②③④> ・広報誌を通じた活動理解促進 <p>④ 大口支援者の維持、拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺贈に関するアンケート、職員向けセミナー実施 ・支援への個別のお礼
<p>2. 法人支援者の維持・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存法人会員の維持と新規獲得 ・法人営業の拡充 ・法人の担当者などへのオイスカホームページやSNSの閲覧促進 ・各種法人主催による外部会合への講師派遣促進 ・新規法人からの問い合わせや相談を増やすための広報強化 ・特定国や特定事業への支援促進のための営業力の強化
<p>3. 全役職員・全国組織役員（財団・支部・推進協議会）一体となったファンダレイジング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事会、評議員会、顧問参与懇談会、支部・推進協議会役員会等での進捗報告 ・企画調整会議・本部部課長会議等での全国組織に関する重要データ共有 ・海外プロジェクト、国内各拠点や各種資金獲得・広報、全体予算・決算状況などに関する「職員向け月例勉強会」の実施 ・公募行事への全国組織役職員の参加促進 ・季節募金、クラウドファンディング、行事案内など各種広報協力依頼 ・全国組織の海外プロジェクトへの直接支援 <詳細④> ・海外プロジェクト、国内各拠点体験ツアーの実施促進

<ul style="list-style-type: none"> 海外プロジェクト、国内各拠点に関する営業用資料の共有
<p>4. 広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的なプレスリリース 企業・団体と連携した全国各組織の各種事業や行事の社内告知と浸透 ファンディングを意識した広報戦略の実践 各種メディアでの露出促進 ホームページの内容更新とアクセス解析に基づいた内容の充実

<詳細①>

活動報告会・講演会等

管轄組織	事業名	日程	参加者数	主な参加対象	開催場所等
本部/関西支部	地球環境を考えるトークイベント 2024 春 in 大阪 「子供の森」計画親善大使による活動報告	5月19日	約70名	公募	大阪市内
本部	海外プロジェクト支援事例紹介セミナー（法人向け）	7月	約30名	公募	東京都内
本部	地球環境を考えるトークイベント 2024 秋 in 愛知 「子供の森」計画コーディネーター報告	9月	約70名	公募	愛知県内
本部	4研修センターサミット in 大阪	秋	約70名	公募	大阪市内
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト活動報告会	通年	約500名	公募	全国で10回開催
北海道支部	「子供の森」計画支援「チャリティ・ディナーコンサート」	11月25日	250名	会員・支援者	札幌市内
北海道支部	アジアの砂漠化防止と食を考える国際フォーラム	6月上旬 11月下旬	60名	学生	札幌市内

首都圏支部	活動強化に関する会合	年3回	各15名	会員	東京都内
首都圏支部	首都圏活動報告会	6月	70名	会員・支援者	東京都内
宮城県支部	活動報告会	5月 1月	80名 80名	会員・支援者	仙台市内
山梨県支部	富士山の森づくり推進協議会	6月	50名	会員・支援者	未定
山梨県支部	やまなし水源地ブランドシンポジウム	2月	2月	会員・支援者	甲府市内(予定)
長野県支部	活動報告会	5月	5月	会員・支援者	長野市内
富山県支部	活動報告会	5月	60名	会員・支援者	富山県民会館
静岡県支部	支部報告会	年3回	各20名	会員・支援者	静岡新聞本社 18階会議室
静岡県支部	会員懇談会	年2回	各40名	会員・支援者	静岡県内
愛知県支部	オイスカデー	10月	100名	会員・支援者	中部日本研修センター
愛知県支部	中部日本後援会 報告会	2月	60名	会員・支援者	名古屋市内
岐阜県支部	活動報告会	5月	60名	会員・支援者・	岐阜県内
四国支部	四国のつどい	10月	300名	公募	高松市内
西日本支部	佐賀ラググリーンの翼報告会	10月	20名	会員・支援者	佐賀県国際交流プラザ
西日本支部	福岡県議会議員連盟報告会	12月	100名	会員・支援者	福岡県庁

<詳細②>

当法人の主催によるイベント・交流等の開催

管轄支部等	事業名	日程	人数	主な参加対象	実施場所等
首都圏支部	国際協力活動支援 チャリティーバザー	9月	200名		本部事務所
北海道支部	農業収穫体験	8月上旬	10名	公募	北海道当別町
長野県支部 佐久推進協 議会	「子供の森」体験キャン プ	8月	70名	公募	長野県佐久市
富山県支部	国際協力チャリティゴル フ大会	11月3日	50名	会員・支 援者	富山市（呉羽カン トリークラブ）
	西日本研修センター訪問 交流	11月	10名	会員・支 援者	福岡市早良区
静岡県支部	月光天文台視察訪問	5月25日	15名	公募	静岡県函南町
静岡県支部	中部のつどい（オイスカ高 校めひるぎ祭同時開催）	6月15日	200名		
愛知県支部	チャリティーゴルフ大会	10月	100名	会員・支 援者	愛知県豊田市（ロ イヤルカントリー クラブ）
関西支部	「子供の森」計画親善大 使受け入れ・交流	5月	6名	会員・支 援者	大阪府・奈良県
広島県支部	四国・中部日本研修セン ター研修生（研修受入れ）	11月	15名	研修生	広島平和記念資料 館他
四国支部	オイスカの夕べ	8月	50名	会員・支 援者	四国研修センター
四国支部 中讃推進協 議会	クリスマスイベント	12月	50名	会員・支 援者	香川県 オークラホテル丸 亀
四国支部	チャリティーゴルフ	11月 3月	100名	会員・支 援者	高松カントリー倶 楽部 鮎滝カントリークラブ
四国支部	四万十川「よんでんの森」	11月	50名	支援者	四万十川

四国支部 高地推進協 議会	高知国際交流ひろば	11月	多数	会員・支 援者	高知市内
西日本支部	こらぼらQでん	5月	250名	公募	西日本研修センタ ー
	集まれ地球体験村	7月	60名	公募	西日本研修センタ ー
	サマーナイト・フェステ ィバル	7月	1500名	公募	福岡市立脇山小学 校
	収穫感謝祭	11月	1,800名	公募	西日本研修センタ ー
	「We Love オイスカ」ゴ ルフコンペ	2月	80名	会員・支 援者	福岡県内
	企業ボランティア・社員 研修受入れ	通年	100名	会員・支 援者	西日本研修センタ ー
	体験農園 「脇山・オイスカふるさ と広場」	通年	35組	公募	西日本研修センタ ー

<詳細③>

外部機関・団体等の主催によるイベント出展・行事参加など

管轄支部等	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	隅田川花火大会在日大使 館関係者受入れ	7月	100名	台東区民館（東京都台東区）
本部/関西 支部	大阪マラソン チャリテ ィパートナー（寄附先団 体）	2月	ランナー 50名	大阪市内
北海道支部	環境教育イベント	10月	30名	開成中等教育学校（札幌市）
山梨県支部	なかのエコフェア 2024	11月	多数	東京都中野区
静岡県支部	オイスカ浜松国際高等学 校 めひるぎ祭	6月15日	300名	静岡県浜松市西区 （オイスカ浜松国際高等学校）

関西研修センター・関西支部	ワンワールド・フェスティバル出展	2月	不特定多数	大阪市内
四国支部 中讃推進協議会	丸亀お城祭り	5月3～4日	不特定多数	香川県丸亀市
四国支部 高松推進協議会	かがわ国際フェスタ2024	10月	不特定多数	香川県高松市 (アイパル香川)
四国支部 高松推進協議会	高松市環境活動展	11月	不特定多数	香川県 高松市市民活動センター
四国支部 高知推進協議会	高知、こくさいふれあい広場	10月	不特定多数	高知市 ひろめ市場
四国支部	高松市秋のまつり 仏生山大名行列	10月	不特定多数	高松市内
西日本支部	博多どんたく	5月4日	不特定多数	福岡市西新会場
	SPIRA さが国際フェスタ	10月	不特定多数	神崎市役所
	大野城フェスタ	11月	不特定多数	大野城市役所
	北九州エコライフステージ2024	11月下旬	不特定多数	北九州市役所周辺
	オイスカ農産物販売会	7月 11月	不特定多数	福岡県庁
	福岡クリスマスマーケット	12月中旬	不特定多数	福岡市中心部

<詳細④>

支部の海外・国内活動支援拡充

主催	事業名	内容
北海道支部	アブラ農林業研修センター研修 用農業機械（トラクター）導入の 支援	362 万円支援
宮城県支部	タイ北部事業施設充実支援	2011 年～継続、年 50 万円
	ミャンマー緑化・環境教育支援	2018 年～継続、年 50 万円
首都圏支部	ウズベキスタン緑化支援	20 万円支援
関西支部	フィリピン・アブラ研修センタ ー、関西研修センター運営支援	50 万円支援
広島県支部	支援先調整中	20 万円支援

<詳細⑤>

海外との交流事業（海外現場視察・ツアー開催）

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	募集予定 人数	訪問国
北海道支部	Mongol 砂漠化防止プロジェ クト体験ツアー	9 月上 旬	10 名	モンゴル国南ゴビ県
	アブラ農林業研修センターの 取組み体験・交流ツアー	2 月上 旬	10 名	フィリピン共和国 アブラ州
茨城推進協 議会	フィリピン・西ネグロス州友 好訪問	8 月中 旬	10 名	フィリピン共和国 西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2024 in フィジー	7 月～ 8 月頃	15 名	フィジー共和国
富山県支部	「緑の植林協力隊 2024」 ～モンゴル北部地域での植林 事業と「子供の森」計画支援 ～	8 月	20～30 名	モンゴル国

静岡県支部	モンゴル植林活動訪問	7月	10名	モンゴル国
	インド植林フォーラム 子供の森計画実施校の視察	9月	10名	インド
広島県支部 関西支部 関西研修センター	フィリピン植林フォーラム	8月下旬	8名	フィリピン共和国 アブラ州
西日本支部	熊本推進協議会 モンゴル視察	5月	30名	モンゴル国
	オイスカ佐賀県議連 海外視察	6月	15名	モンゴル国
	オイスカ福岡議員連盟 国際活動視察(未定)	8月	20名	モンゴル国
	オイスカ・ふれあいの翼 2024	8月中旬 旬～下旬	20名	インドネシア

2. 国内環境保全活動

1) 持続可能な森林経営を通じた地球環境の保全

賛助会員をはじめ支援者による参加型の森づくり事業等を各地で実施する。地球の自然環境を守り育み・その力を活用した取り組みとして、基本的な森林整備だけでなく森林資源の活用や人々が集い自然と共存できる森林、里山の再生を目指し活動を続けている。今後は整備をした森林の継続的な活用に力を入れ、人が入ることによる保全を目指す。引き続き、企業・団体・自治体とのパートナーシップやソーシャルビジネスを通じ、森林空間を健康、教育など多様な分野で活用し、森林の多面的な価値を高めていきたい。このような持続可能な森林経営を通じて環境保全に貢献していく。

主催	事業名	日程	参加者数	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	1,300人	宮城県名取市

北海道支部	四季の森と自然とのふれあい 森の保全活動 in えこりん村	①5月18日 ②7月6日 ③10月19日 ④1月25日	40名 25名 25名 25名	北海道恵庭市
	野幌森林公園トトロップの森「植樹祭」	10月5日	40名	北海道江別市
宮城県支部	森林体験活動	5月	80名	宮城県仙台市立三条中学校
首都圏支部	富士山の森づくり活動参加	7月	30名	山梨県南都留郡鳴沢村
	「海の森公園」樹林育成・保全ボランティア	10月	40名	東京都江東区
富山県支部	天林 緑の里山保全の森づくり活動	年4回	170名	富山県立山町
長野県支部	佐久子どもの森体験キャンプ	8月	70名	長野県佐久市
山梨県支部	富士山の森づくり	5月～11月 (通年)	650名	山梨県鳴沢村
	東急ホテルズ・グリーンコインの森づくり	5月、11月 (通年)	100名	山梨県丹波山村
	ライオン山梨の森づくり	4月、5月、7月、10月 (通年)	180名	山梨県山梨市
	オルビスの森づくり	6月、10月 (通年)	各15名 計30名	山梨県甲州市
	パジェロの森づくり	5月、10月 (通年)	200名	山梨県早川町
	プロネクサスの森づくり	計3回 (通年)	各20名 計60名	山梨県道志村
	ホンダの森づくり	6月、10月 (通年)	各30名 計60名	埼玉県秩父市
	環境教育活動	6月頃	80名	山梨県甲州市
	環境教育活動	6月頃	50名	山梨県甲州市

山梨県支部	木育活動	通年 数回実施	約 50 名	山梨県内
愛知県支部	オイスカの森	7 月	20 名	愛知県北設楽郡設楽町
四国支部	山・林・SUN 体験	11 月	30 名	香川県三豊市
四国支部・愛媛県推進協議会	Mt.LOVE 10 (オイスカの森 in えひめ)	4 回	80 名	愛媛県松山市 (忽那山)
広島県支部	オイスカ広島の森づくり活動	5 月下旬	30 名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
	山・林・SUN活動	7 月 27 日	90 名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
西日本支部	桜島植林地環境整備	4 月	15 名	鹿児島県桜島
	100 年の森づくり	11 月	100 名	福岡県東峰村

2) つみ木や木のおもちゃを活用した啓発活動（木育推進事業）

持続可能な社会を構築し、すべての人が住み続けられる未来に向けた自然環境、地域社会を実現するためには、人々の暮らしと密接につながってきた自然環境や文化を尊重し、常に対等な立場で活動できる仲間を増やすことが必要と考える。その具体的な活動として「木育」推進する。

親子や教育施設向けに国産材のつみ木やおもちゃを使った遊びの機会を提供し、木に親しみ、森の大切さを感じてもらうことで、持続的な森林の保全や活用のための啓発活動を実施していく。

山梨県支部では、木材の活用や地域の活性化を目指し木製玩具を開発、普及していくとともに、より多くの子どもたちが木に触れる機会を創出するために、子どもを対象にした木育広場を開催していく。また、子どもたちの環境を整える側である大人向けに、木の良さや森の循環、活用について知ってもらうためのプログラムを専門家や教育施設などとの協働により開発し「木育スクール」を実施。木育推進のための人材を養成していく。

これまでの活動や連携を活かし、森林環境譲与税を使った取り組みとして都市部自治体での導入を働きかけると共に、各地域の中で木育活動を継続して実施できる仕組みをつくっていきたい。

「森のつみ木広場・木育広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年 4 回	460 名	札幌市内の教育施設
宮城県支部	年 1 回	未定	松島文化観光交流館
首都圏支部	年 4 回	1,000 名	都内の保育施設・イベント出展
長野県支部	年 8 回	390 名	長野県内の児童館等の教育施設
山梨県支部	年 16 回	1,500 名	開発した山梨県産材の様々な木製玩具で遊ぶ木育広場を山梨県内及び都内の教育施設・イベントなどで実施する
富山県支部	年 1 回	100 名	とやま環境フェア(テクノドーム)貸出
広島県支部	年 1 回	50 名	ひろしま「山の日」県民の集い 県立もみの木森林公園（広島県廿日市）
西日本支部	年 5 回	200 名	留守家庭対象

「木育スクール」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
山梨県支部	年 4 回	120 名	山梨県内の保育・教育従事者などを対象にスクールを開催し、各地域で木育の推進を担う人の育成を行う

3. 災害復興支援事業

1. 東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト第2次10ヵ年計画」（宮城県名取市）

2011年3月11日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国・県・市が策定した復興計画そのものに協力したいと震災直後に申し出た。以来、宮城県名取市全長5km、約100haの海岸林・内陸防風林等の育苗、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者とともに実施し、第1次10ヵ年計画を終了した。

震災から10年が経過した2021年度からは、第2次10ヵ年計画（2021-2030）として育林を継続している。2022年1月、より強靱な防災林として成林させるため、2014年植栽地

より本数調整伐に着手した。この作業は全国の海岸林では初となる先駆的な取り組みで、今後数10年継続し、5,000本/haを約400~900本/haに仕立てる。

また、「国内外で汎用性のあるシステム」（2016年第1回インフラメンテナンス大賞総評）と評価されたプロジェクト運営手法や、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」のノウハウを国際協力活動に反映し、オイスカ全体の10ヵ年計画を通じSDGsに貢献したいと考える。

【2024年度 事業計画概要】

重点的取り組み：特に若い世代の宮城県民ボランティア新規参加者増と認知度向上

- ① 協定区域管理 103.05ha（うち植栽地 72.46ha、植栽本数 370,198本、活着率 99.2%）
 - * 下刈・葛刈り取り・除伐・作業道管理・排水路増設修繕・ゴミ拾い・巡視
 - * クロマツ本数調整伐4年目（33%伐採・1伐2残） 伐採木は100%再利用
 - * 雇用数 年間900人（名取市海岸林再生の会・宮城中央森林組合・松島森林総合）
 - * ボランティア受入れ 年間1,300人
- ② 活動報告会・講演会等 *年間500人・10回
- ③ 県立名取北高校の総合学習への協力
- ④ 調査研究（海岸林HP公開、森林総研等とのシンポジウム・論文・専門誌などで発表）
 - * 生長モニタリング調査・生長経過写真報告（2014年～・調査地29ヵ所）
 - * 本数調整伐試験地調査（2020年～・調査方法4種類）
 - * 森林総合研究所、名古屋大学、東京都立大学との根系生長・上部生長の共同調査
- ⑤ 県防災林協議会への参画、行政との連携
- ⑥ 海外現場担当者・国内行政・専門家等の視察研修対応、メディア取材対応

4. 国際理解連携促進事業

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の推進

1) ウズベキスタン政府・国際機関等との連携

目的	ウズベキスタンにおける沙漠緑化プロジェクトへの支援拡大の一つとして、ウズベキスタンとその周辺国に拠点を置く企業・団体への働きかけの足掛かりとすべく、政府や国際機関、経済団体等との連携を進める。
概要	<ul style="list-style-type: none">■ 在日本大使館との定期的な情報交換■ ウズベキスタンにおける政府、国際機関等が主催する会合（オンライン含む）への出席<ul style="list-style-type: none">5月中旬開催予定 女性フォーラム11月下旬開催予定 子どものための国際フォーラム■ 次年度以降、タシケントにおけるセミナー（対象：日系企業・団体、国際機関等）実施を検討すべく、情報収集および関係機関との調整を行う。

2) 臺灣国際農村青年使節交流団受入れ

目的	臺灣総会設立 50 周年を記念して農村青年代表を国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日臺関係の友好親善に寄与していく。
概要	実施日： 2024年10月下旬（予定） 訪問地： 東京都・茨城県・宮城県・山形県 招聘者： 台湾総会より10名（予定） 実施協力： 支部、各種地方団体等

3) 国際会議等の開催

海外協力機関等との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進を踏まえ、各国政府や国際機関とも連携を図りながら活動が実施できるよう関係者間の相互理解を促進する。
概要	1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日： 2024年10月4日～5日 開催地： 東京都内 出席者： 70名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）

2) 東京フォーラム (国際協力活動推進意見交換会)

開催日： 2025年2月 (予定)

開催地： 東京都内

在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。特に「持続可能な開発目標 (SDGs)」推進の取組みについて相互理解に努める。

令和6年度 主な全体行事の年間スケジュール

日にち	内 容	主 催
4月		
5月 19日	トークイベント 2024 春（於：大阪）	本部
6月 上旬 中旬 15日	理事会（於：東京都内） 評議員会（於：東京都内） 中部のつどい（於：オイスカ高校）	本部 本部 愛知県支部
7月 6日 下旬 未定	富士山の森づくり（（於：山梨県） 顧問参与懇談会（於：東京都内） 法人向けセミナー（於：東京（予定））	山梨県支部 本部 本部
8月		
9月 未定	トークイベント（於：愛知、岐阜、宮城のいずれか）	本部
10月 4~5日 調整中 中旬	国際会議（於：東京都内） オイスカデー（於：中部日本研修センター） 四国のつどい（於：高松市内）	本部 愛知県支部 四国支部
11月 未定 9日 調整中	理事会（於：東京都内） 収穫感謝祭（於：西日本研修センター） 4センターサミット（於：大阪市内） ※11月～2月の開催で調整中	本部 西日本支部 本部
12月		
1月		
2月 下旬	中部日本後援会（於：名古屋市内）	愛知県支部
3月 上旬	理事会（於：東京都内）	本部

令和6年3月7日現在

V. 収益事業

予算規模：54,705 千円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	9,380 千円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	2,251 千円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	42,704 千円
4) 企業受託事業（東京都）	収入額：	370 千円